

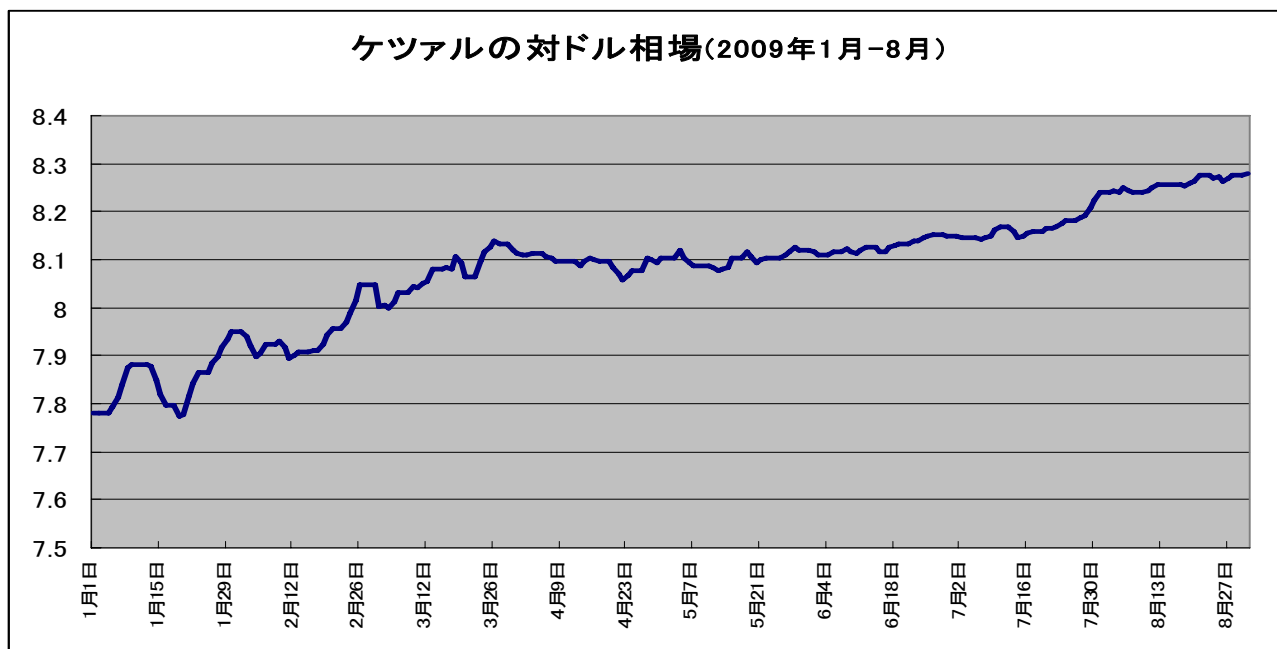
『8月の主な動き』

- 8月、消費者物価指数は-0.73%となり、2ヶ月続けてマイナスを記録した。
- 8月、ケツアル対ドル相場では、引き続きケツアル安が進行しケツアル最安値を更新した。
- 貿易収支では、輸出・入の減少(それぞれ前年同期比マイナス8.4%及びマイナス27.1%)が続いた。
- 海外送金についても米国労働市場の影響が続き、前年同期比で9.6%減となった。
- 4日夜、経済危機の影響で今年度税収の著しい不足が懸念される中、国会は国家的緊急性を要する案件として国債30億ケツアルの発行を承認した。
- 18日、モリーナ中米・EU経済連携協定グアテマラ交渉代表は、ホンジュラス情勢の影響によりEUとの交渉再開が不可能となっており、ホンジュラスで民主的な選挙を経て新大統領が誕生した場合には2010年1月に交渉を再開する可能性もあるとの見方を示した。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート(中銀)

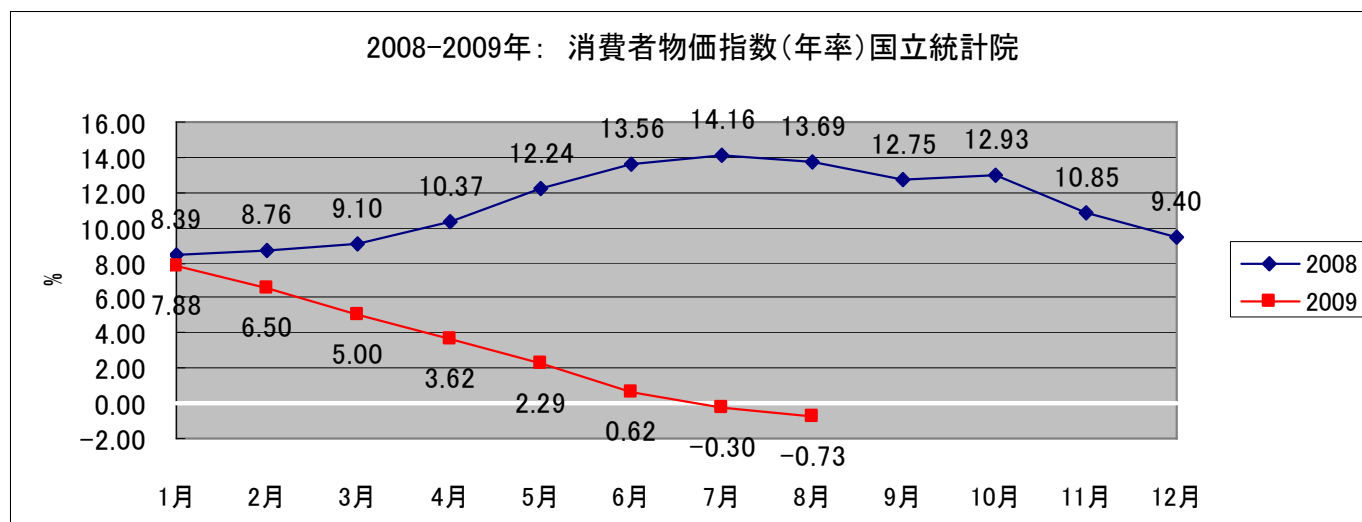
8月のケツアル対ドル相場もケツアル安ドル高の傾向が継続し、ケツアル最安値の更新が続いた(8月31日時点1ドル=8.27ケツアル(公定レート))。



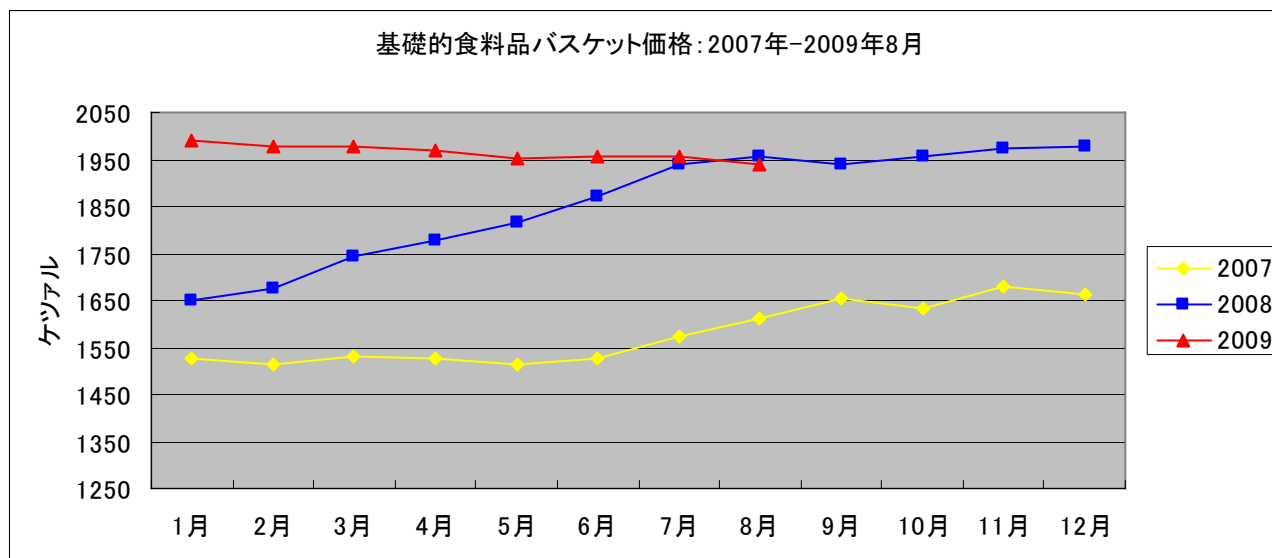
(2) 消費者物価指数(国立統計院 INE)

8月、消費者物価指数は前月比で0.07%上昇したものの、2009年累積(1月~8月)では0.71%の下落、年率

(2008年8月～2009年8月)でも0.73%の下落となり、7月に続き2ヶ月連続してマイナスを記録した。



基礎的食料品バスケット(Canasta Básica de Alimentos: 1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目)の価格は、前月比でQ17.77(約2.14米ドル)下落しQ1,940.27/月(約235.4米ドル)となった。基礎的生活バスケット(Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格も、前月比でQ32.43(約3.92米ドル)下落しQ3,540.63/月(約428.1米ドル)となった。

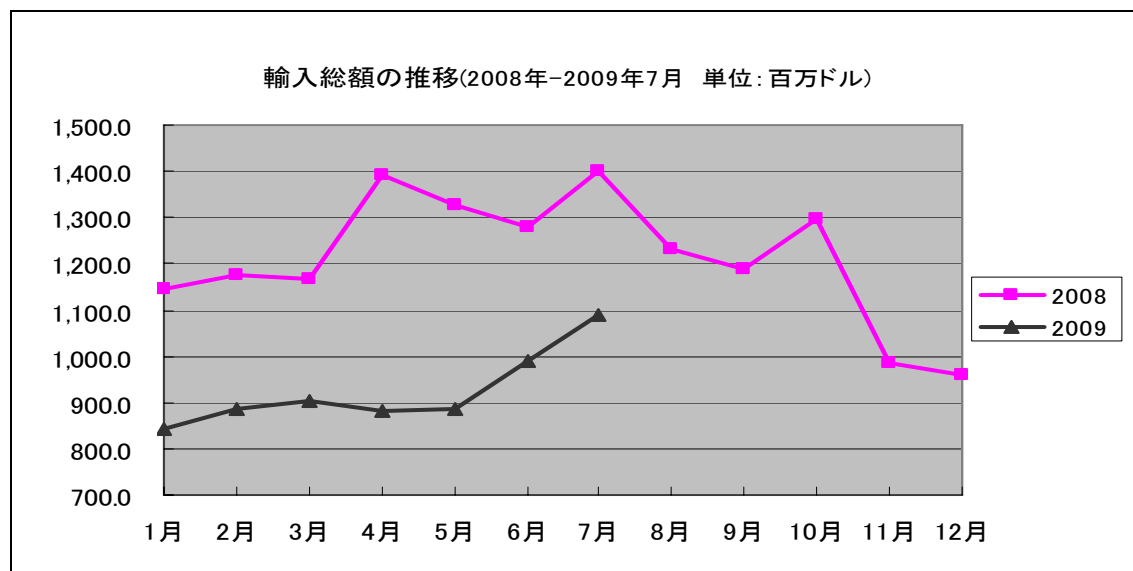
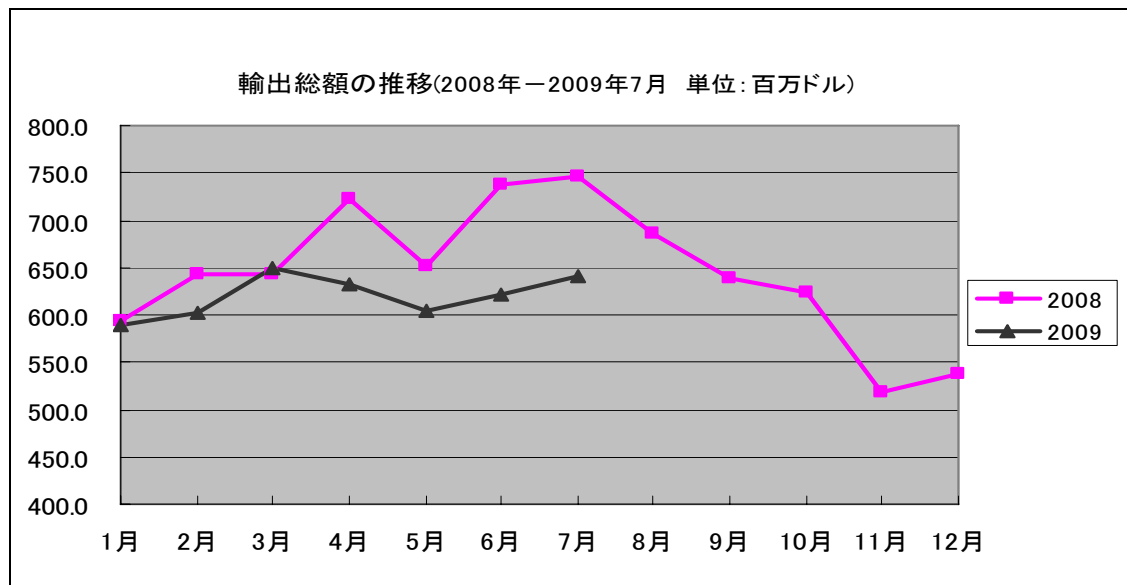


(3) 貿易統計(中銀)

7月の輸出は641.2百万米ドル(前年同月比8.4%減)、輸入は1,090.1百万米ドル(前年同月比27.1%減)となった。

2009年1月から7月までの輸出総額は4,339.2百万米ドル(前年同期比8.4%減)、輸入総額は6,481.5

百万米ドル(前年同期比 27. 1%減)で、貿易収支は 2,142.3 百万米ドルの赤字(前年比 51. 6%減)となった。
 中銀は2009年末の貿易について、輸出は前年比8. 5%減、輸入は同16. 7%減となるとの予測を示した。



(イ) 輸出

2009年1月から7月までの輸出については、最大の輸出相手国である米国向けの輸出が引き続き減少し、前年同期比 8. 2%減の 1,742.9 百万米ドルとなった。中米 4 カ国向けの輸出も減少が続き、前年同期比 14. 5%減少の 1,203.7 百万米ドルとなったほか、メキシコ向け輸出も前年同期比 36. 1%減少し、187. 5 百万米ドルに留まった。他方、対日輸出は前年同期(89.2 百万ドル)比とほぼ同水準の 89. 1 百万米ドルとなった。

輸出品目については、主要産品である伝統的輸出産品(コーヒー、砂糖、バナナ、カルダモン、原油)

の輸出は前年同期比 5.9%増となり、特に、バナナ、カルダモン、砂糖の輸出が引き続き増加した。なお、2009年1月から7月までの伝統的輸出品の輸出総額は 1,333. 4 百万米ドルに上り、全輸出額の 30. 7%を占めている。

(いずれも7月までの数値)

	輸出額(百万米ドル)		前年比	輸出量(百万 KG)*		前年比
	2008 年	2009 年		2008 年	2009 年	
砂糖	205. 3	282.2	+37. 4%	755. 3	929. 3	+23. 0%
バナナ	170. 5	278.5	+63. 3%	758. 2	887. 0	+17. 0%
カルダモン	110. 0	217.4	+97. 7%	13. 2	13. 7	+3. 2%
コーヒー	527.2	456.0	- 13. 5%	186. 3	184. 3	-1. 1%
原油	245.9	99.0	- 59. 7%	2. 9	2. 6	-9. 0%

*原油の単位は百万バレル

(ロ) 輸入

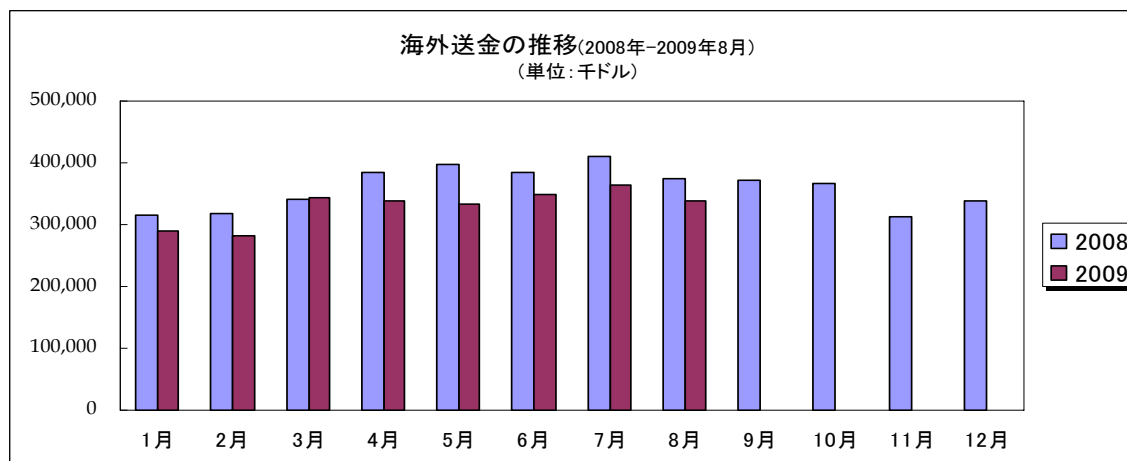
2009年1月から7月までの輸入の内訳では、原材料及び中間財の輸入が引き続き減少傾向を示し、前年同期比 33. 5%減の 1,583.0 百万米ドル(全輸入に占める割合は 24. 4%)、燃料及び機械油の輸入が前年同期比 39.3%減の 1,156.8 百万ドル(同 17.8%)、建設用資本財の輸入が前年同期比 29.2%減の 156.3 百万ドル(同 2.4%)、消費財の輸入が前年比 13. 4%減の 1,760.8 百万米ドル(同 27. 2%)、機械・工作機械の輸入が前年同期比 23.2%減の 1,004.2 百万ドル(同 15.5%)となった。

(4) 海外送金(中銀)

米国労働市場の影響が続き8月の海外送金は 337.4 百万米ドルとなり、2008年8月(373. 5 百万ドル)比で 36. 1 百万米ドル減(9. 6%減)となった。

2009年1月から8月の海外送金総額は 2,640.2 百万ドルとなり、前年同期比(2,924.1 百万ドル)で 283.9 百万ドル減少(9.7%減少)した。

中銀は、2009年末の海外送金について、景気回復の速度が緩慢な場合で前年比 9.5%減となるとの予測を示した。



(5) 税収(国税庁(SAT))

12日、国税庁(SAT)は、2009年1月から7月までの税収(暫定値)を発表した。同発表によると、同時期の税収は、20,060百万ケツアルとなり、2008年同期比7.8%減となった。ビジェダ SAT 長官は、税収の減少傾向については底を打ったと見られ2009年後半には税収が改善することが期待されるとし、2009年の税収予測について 32,580 百万ケツアル(2009年当初目標約 38,500 百万ケツアル)との予測を示した。

2. 国内経済トピックス

(1) 国会における国債発行の承認

4日夜、国会は、国家的緊急性を有する案件(注:通常の第三読会までの手続きを経ず第一読会のみ承認で成立する)として、国債30億ケツアルの発行を承認した。同国債の発行については、野党愛国党(PP)が国債発行後の財源の使途が明確にされていない等として反対してきたが、同日、与党国民希望党(UNE)は他の野党勢力の支持を取り付け、賛成 120 票により可決に持ち込んだ。経済危機等の影響により税収の著しい不足が予測される中、4日の国債発行承認により、政府はインフラ及び社会分野向け投資を行えるほか、債務支払いも可能となった。

(2) 北回廊道路(FTN)向け融資の国会承認

10日、国会は、和平地域を含む北回廊道路(FTN: Franja Transversal de Norte)建設向けの融資203百万ドル(中米経済統合銀行(BCIE))を承認した。24日、コロン大統領は、Solel Boneh 社による北回廊道路(FTN)建設の受注等が盛り込まれた北回廊道路(FTN)法改革法案を批准した。政府は、同道路建設により住民 1,176 千人が裨益するとしている。

(3) 税制改革法案の挫折

(イ)27日、2008年8月に政府が国会に提出した税制改革法案について、与党国民希望党(UNE)は、国会における合意形成が困難と判断したため同法案の取り下げを決定した。政府及び UNE は、車輛登録税の税率引き下げや、車輛通行税の引き上げ抑制など税制改革法案原案に加えられた諸々の修正により、政府原案の目的に沿わない内容となり、更に徴税率を一層悪化させるものとなった旨表明した。

(ロ)コロン大統領は、財政改革法案を今後改めて提出する予定であるが、今後提出される法案については、間接税を中心にした従来の改革法案ではなく、直接税を対象とした法案となる旨述べた。28日、コヨイ財務次官は、税制改革法案を取り下げたことに伴い、2010年に所得税改革法案を提出し、2011年あるいは2012年の発効を目指すとした。

(4) 旱魃による農業生産への影響

17日付プレンサ・リブレ紙は、食料安全保障・栄養庁(SESAN)がコロン大統領に提出した旱魃による農業産品への影響に関する報告書について報じ、同報告書において、今年の降雨量不足により、トウモロコシは最大80%、フリホール豆は最大60%の生産減少も予想される等報じた。同報告書では更に、これら農業生産への影響で、国内東部エル・プログレッソ県、サカパ県、チキムラ県、ハラパ県、

フティアパ県を中心に、食糧不足を蒙る住民数が例年比114%に上る可能性があると考えられた。

(5) 経済危機の影響

(イ) 外国民間資本流入の減少

14日付エル・ペリオディコ紙は、中銀の報告書を引用し、2009年1月から7月までに民間投資として流入した外貨が、経済危機の影響等で総額6,608.6百万ドルに留まり、前年同期(総額8,451.7百万ドル)比で21.8%減少した旨報じた。

(ロ) 繊維部門への影響

5日付エル・ペリオディコ紙は、非伝統輸出産品輸出業者組合(AGEXPORT)のカバジヨス衣料・繊維委員会委員長の発言として、2009年の間に米国市場の不況を背景にマキラドーラ部門で約6千人が失業した旨報じた。マキラドーラ部門への経済危機の影響について同紙は、2009年1月から7月までのマキラドーラ(衣料・繊維)輸出が前年同期比で18.7%減少したことにも表れているとした。

3. 対外経済トピックス

(1) 中米・EU経済連携協定交渉関連

(イ)3日、コスタリカ訪問中のスペインのデ・ラ・ベガ第一副首相は、中米・EU経済連携協定交渉について、ホンジュラス政治危機が解決していない場合でも、ホンジュラスを含めずに本年9月に交渉を再開し、ホンジュラスについては国内情勢が回復した後に交渉に参加する可能性がある旨発言した。

(ロ)18日、モリーナ中米・EU経済連携協定グアテマラ交渉代表は、中米側は、ホンジュラス情勢の影響によりEUとの交渉を再開することは不可能と見ており、ホンジュラスで民主的な選挙を経て新大統領が誕生した場合には、2010年1月に交渉を再開する可能性もあるとの見方を示した。

(2) IMFミッションの当国訪問

17日、国際通貨基金(IMF)ミッションは当地訪問を終えるに当たり、本年度の当国経済成長予測が0.4%以下に留まることを受け、本年の財政赤字が3.4%に達する可能性がある旨発表した。また、IMFは、当国が、2009年上半期の財政赤字を2,075百万ケツアル以下に抑えるとした合意を履行(同時期の財政赤字1,952百万ケツアル)した点を評価するとの見方も示した。

(了)